



平成 23 年 3 月 期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 取締役頭取

氏名 大場 剛

問合せ先責任者 取締役総合企画部長

氏名 松本 哲寿

TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 平成23年6月30日(優先株式のみ)

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月 期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,258	(△9.0)	450	(56.3)	150	(△65.9)
22年3月期	6,874	(△6.6)	288	(—)	440	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
23年3月期	△0 57	— —	1.8	92.8	261,381
22年3月期	1 65	— —	6.2	95.8	265,507

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	277,175	8,456	3.1	24 80	8.07
22年3月期	281,811	8,531	3.0	25 38	8.19

(参考) 自己資本 23年3月期 8,456百万円 22年3月期 8,531百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△365	△128	△225	12,809
22年3月期	△67,776	51,789	△0	13,527

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
24年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	2,980	(△6.3)	90	(△66.2)	150	(△63.4)	1	15
通期	6,120	(△2.2)	300	(△33.3)	350	(133.3)	0	96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 「財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の有無となります。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	130,486,000株	22年3月期	130,486,000株
23年3月期	190,711株	22年3月期	189,545株
23年3月期	130,296,146株	22年3月期	130,297,388株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

23年3月期	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■ 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
22年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
23年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
24年3月期(予想)				45 00	45 00	225

(ご参考)

『平成23年3月期の業績』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『平成24年3月期業績予想』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(中間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

○添付資料の目次

1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(その他有価証券評価差額金)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(関連当事者との取引関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(リース取引関係)	25
5. その他	25
平成23年3月期決算説明資料	26

【添付資料】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産は増加回復する動きが見られ、設備投資も持ち直しております。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、個人消費にも持ち直しの動きが見られております。

このように、国内景気は持ち直しに転じておりますが、依然として自律的回復力は弱く、さらに、東日本大震災の影響により、当面、生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化が懸念されております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面では、造船が高めの受注残を抱え高操業を続ける中、機械・重電機器では、原動機を中心に持ち直しております。需要面では、公共投資が減少しているほか、設備投資や住宅投資も低調に推移しております。また、個人消費は、雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にある中、持ち直しつつありますが、震災後の消費手控えの動きや観光客の予約キャンセルの増加など、県内景気も持ち直しの回復基調にあるものの、震災の影響により先行き不透明な状況になっております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息及び有価証券利息の減少を主因に前事業年度比6億16百万円減少し、62億58百万円となりました。一方、経常費用は預金利息及び信用コストの減少を主因に、前事業年度比7億79百万円減少し、58億7百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比1億62百万円増加し、4億50百万円となりました。また、当期純利益は、財務内容の一層の健全化を図るため、所有不動産の減損処理等を実施した影響により、前事業年度比2億90百万円減少し、1億50百万円となりました。

〔次期の見通し〕

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益61億20百万円、経常利益3億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔主要勘定の状況〕

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、前事業年度末比41億26百万円減少し、2,613億81百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました結果、前事業年度末比77億21百万円増加し2,095億58百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比95億23百万円増加し、1,254億69百万円となりました。

また、有価証券は、平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等を主因に3億65百万円の支出超過となりました。前事業年度末との比較では、前事業年度において預け金の増加による支出579億13百万円がありました影響から、674億11百万円増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度において当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことによる収入486億88百万円がありました影響から、前事業年度末比519億17百万円減少し、1億28百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支出により、前事業年度末比2億25百万円減少し、2億25百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比7億18百万円減少し、当事業年度末残高は128億9百万円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

当事業年度末の自己資本比率は、8.07%となり、前事業年度末比0.12%低下しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

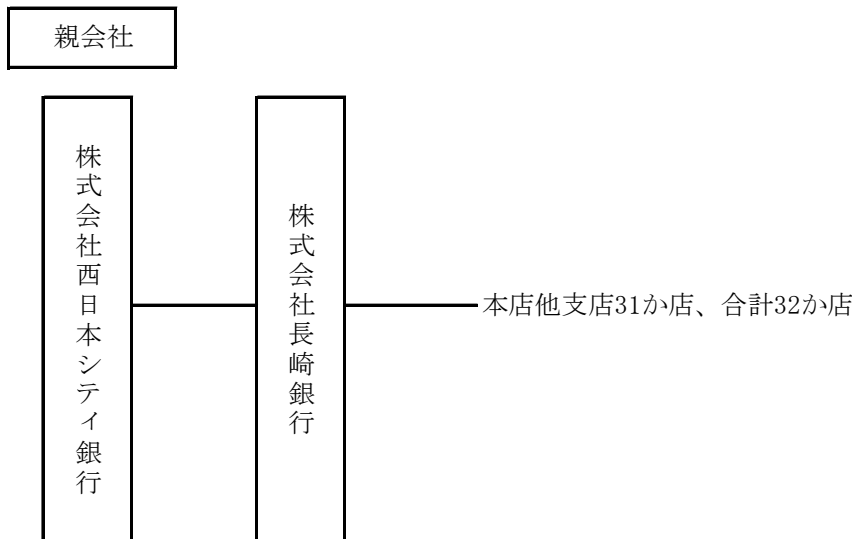
しかしながら、当事業年度につきましても、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定款の定めにより配当を行い、普通株式につきましても、内部留保に努め、一層の自己資本の充実を図るため、無配とさせていただきます予定であります。

今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひと

とりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 中長期的な経営戦略

当行が優先して取り組むべき課題は「収益基盤の強化」であるとの認識の下、足下の収益力強化に向け、経営基盤の構築が最優先であり、また、外部環境の見極めも必要であるとの判断から、中長期的な経営計画については一時凍結とし、単年度ごとの経営方針の計画達成に向け全力を傾注し、諸施策の実施に取り組んでおります。

なお、新たな経営計画の策定については、経営環境、金融経済環境の変化等を踏まえ、平成24年度から新たにスタートする計画として策定を検討しております。

(3) 対処すべき課題

震災による影響も重なり、依然として先行き不透明な経済情勢の下、地域金融機関における競争は今まで以上に厳しさを増しており、更なる経営努力による顧客サービスの充実、向上が求められております。また、一昨年12月に施行されました「中小企業金融円滑化法」については1年間の延長が決定するなど、金融機関においては引き続き資金の仲介にとどまらず、お取引先企業等の経営課題に応じたコンサルティング機能の発揮が一層強く求められており、これらに対応し地域経済の発展に寄与することが、これからの地域金融機関としての課題であり、社会的責任と認識しております。

こうした中、当行は親会社である西日本シティ銀行のグループ会社として、経営体制の強化や営業部門への人材の受入などによる営業体制の強化等の連携を図ってまいりました。今後も引き続き西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制を強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいり所存でございます。

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	74,009	62,281
現金	3,905	4,169
預け金	70,104	58,111
商品有価証券	3	3
商品国債	3	3
貸出金	201,837	209,558
割引手形	1,411	1,210
手形貸付	4,044	3,357
証書貸付	190,568	196,825
当座貸越	5,812	8,165
その他資産	1,603	1,527
未決済為替貸	18	11
前払費用	5	5
未収収益	393	341
その他の資産	1,186	1,168
有形固定資産	5,743	5,112
建物	788	746
土地	4,473	3,806
リース資産	134	120
その他の有形固定資産	346	438
無形固定資産	142	107
ソフトウェア	121	85
その他の無形固定資産	21	21
繰延税金資産	503	451
支払承諾見返	341	210
貸倒引当金	△2,373	△2,075
資産の部合計	281,811	277,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	265,507	261,381
当座預金	4,116	3,107
普通預金	52,825	56,674
貯蓄預金	362	345
通知預金	218	225
定期預金	203,169	195,814
定期積金	919	889
その他の預金	3,895	4,324
借入金	4,000	4,000
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,350	1,342
未決済為替借	22	18
未払法人税等	16	25
未払費用	911	896
前受収益	69	65
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	1	1
リース債務	134	120
資産除去債務	-	23
その他の負債	194	192
退職給付引当金	729	705
役員退職慰労引当金	124	31
睡眠預金払戻損失引当金	31	35
偶発損失引当金	68	64
再評価に係る繰延税金負債	1,127	947
支払承諾	341	210
負債の部合計	273,279	268,719
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	440	572
利益準備金	-	45
その他利益剰余金	440	527
繰越利益剰余金	440	527
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,026	7,158
土地再評価差額金	1,504	1,298
評価・換算差額等合計	1,504	1,298
純資産の部合計	8,531	8,456
負債及び純資産の部合計	281,811	277,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	6,874	6,258
資金運用収益	6,138	5,501
貸出金利息	5,557	5,139
有価証券利息配当金	370	0
コールローン利息	20	7
預け金利息	190	354
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	554	589
受入為替手数料	143	134
その他の役務収益	410	454
その他業務収益	25	-
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	25	-
国債等債券償還益	0	-
その他経常収益	156	167
株式等売却益	8	-
その他の経常収益	147	167
経常費用	6,586	5,807
資金調達費用	998	664
預金利息	917	587
借入金利息	77	68
その他の支払利息	2	8
役務取引等費用	823	774
支払為替手数料	24	21
その他の役務費用	799	752
その他業務費用	0	0
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	0	-
国債等債券償還損	0	-
営業経費	4,343	4,227
その他経常費用	420	141
貸出金償却	219	102
株式等売却損	0	-
株式等償却	86	-
その他の経常費用	114	39
経常利益	288	450

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	280	335
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	154	159
償却債権取立益	125	157
役員退職慰労引当金戻入額	-	18
特別損失	26	752
固定資産処分損	26	21
減損損失	-	545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
その他の特別損失	-	166
税引前当期純利益	541	33
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	90	△128
法人税等合計	101	△117
当期純利益	440	150

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,316	4,121
当期変動額		
資本の減少	△2,194	-
当期変動額合計	△2,194	-
当期末残高	4,121	4,121
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	-	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,194	440
当期変動額		
資本の減少	2,194	-
利益準備金の積立	-	△45
剰余金の配当	-	△225
当期純利益	440	150
土地再評価差額金の取崩	-	206
当期変動額合計	2,635	87
当期末残高	440	527

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,194	440
当期変動額		
資本の減少	2,194	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	△225
当期純利益	440	150
土地再評価差額金の取崩	-	206
当期変動額合計	2,635	132
当期末残高	440	572
自己株式		
前期末残高	△35	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△35	△35
株主資本合計		
前期末残高	6,586	7,026
当期変動額		
資本の減少	-	-
剰余金の配当	-	△225
当期純利益	440	150
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	-	206
当期変動額合計	440	132
当期末残高	7,026	7,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,513	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,513	-
当期変動額合計	2,513	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△206
当期変動額合計	-	△206
当期末残高	1,504	1,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,008	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,513	△206
当期変動額合計	2,513	△206
当期末残高	1,504	1,298
純資産合計		
前期末残高	5,578	8,531
当期変動額		
剰余金の配当	-	△225
当期純利益	440	150
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	-	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,513	△206
当期変動額	2,953	△74
当期末残高	8,531	8,456

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	541	33
減価償却費	223	232
減損損失	-	545
貸倒引当金の増減(△)	△681	△298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△93
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	4
偶発損失引当金の増減(△)	32	△3
資金運用収益	△6,138	△5,501
資金調達費用	998	664
有価証券関係損益(△)	52	-
固定資産処分損益(△は益)	26	20
貸出金の純増(△)減	5,921	△7,720
預金の純増減(△)	△15,814	△4,125
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△57,913	11,009
資金運用による収入	6,092	5,550
資金調達による支出	△1,129	△683
その他	11	35
小計	△67,764	△353
法人税等の支払額	△11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,776	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,013	△304
有価証券の売却による収入	3,253	304
有価証券の償還による収入	4,068	-
有形固定資産の取得による支出	△169	△115
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	△34	△33
会社分割による収入	48,688	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,789	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△225
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,987	△718
現金及び現金同等物の期首残高	29,515	13,527
現金及び現金同等物の期末残高	13,527	12,809

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てることとしておりますが、当事業年度は該当ありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,247百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前当期純利益は19百万円それぞれ減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は9,935百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は70百万円、延滞債権額は5,765百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,947百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,210百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券9,935百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金等は634百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、30,917百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが30,890百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|----------|
| | 2,439百万円 |
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,978百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 304百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。 | |

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、責任共有制度未払金25百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入11百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失は、貸出債権の流動化において当行が継続保有する劣後受益権について、期限前償還率の見積りの変更で見直された残存価額との差額を処理した額であります。
3. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 長崎県内

主な用途 遊休資産2カ所
種類 土地、建物
減損損失額 63百万円

(ロ) 長崎県外

主な用途 遊休資産2カ所
種類 土地、建物
減損損失額 482百万円

上記の資産は、営業用資産から遊休資産へ変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（545百万円）として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

①営業店舗

営業の用に供する資産

②遊休資産

店舗・社宅跡地等

(ロ) グルーピングの方法

①営業店舗

各営業店単位でグルーピング

②遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	130,486	—	—	130,486	
A種優先株式	5,000	—	—	5,000	
合計	135,486	—	—	135,486	
自己株式					
普通株式	189	1	—	190	注
合計	189	1	—	190	

注 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	225百万円	45.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会予定	A種優先株式	225百万円	利益剰余金	45.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	62,281百万円
日銀預け金以外の預け金	△49,472百万円
現金及び現金同等物	12,809百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統一的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行の資産の約75%を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ問題が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれ

があり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

借入金は、当行で、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別債務者別に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により当行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、融資部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は新規実行時および、実行後の信用格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険度の度合いに応じて資産の分類を行うものです。

当行全体の与信ポートフォリオについては、融資部融資企画室が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。また、モニタリング結果をALM委員会において、定期的に経営に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産・負債の総合管理において、市場リスクを的確に認識し、必要なリスク管理体制を確立し、また、適切な資源配分を行い、安定した収益の確保を図るため、資産・負債のALM管理の確立を目指しております。

市場リスクの状況については、市場リスクが当行の自己資本比率に及ぼす影響等の検討を行い、ALM委員会において定期的に経営に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつとして認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン（危機管理計画書）」の策定により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署及び流動性リスク管理部署である総合企画部経営管理室が市場性資金の運用・調達を行い、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	62,281	62,954	672
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*)	209,558 △2,008		
	207,549	209,268	1,718
資産計	269,831	272,223	2,391
(1) 預金	261,381	261,977	596
(2) 借入金	4,000	4,000	—
負債計	265,381	265,977	596

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「商品国債」であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

(その他有価証券評価差額金)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△1,701	
年金資産 (B)	804	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△897	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	105	
未認識数理計算上の差異 (E)	86	
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△705	
前払年金費用 (G)	—	
退職給付引当金 (F) - (G)	△705	

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	100	
利息費用	33	
期待運用収益	△18	
数理計算上の差異の費用処理額	32	
会計基準変更時差異の費用処理額	26	
退職給付費用	174	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の8年の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,633百万円
減損損失	219百万円
退職給付引当金	285百万円
役員退職慰労引当金	12百万円
繰越欠損金	7,568百万円
減価償却費	99百万円
その他	382百万円
繰延税金資産小計	10,201百万円
評価性引当額	△9,748百万円
繰延税金資産合計	453百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	451百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9%
住民税均等割等	34.6%
評価性引当額	76.6%
土地再評価差額取崩	△538.8%
その他	20.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△350.2%

(関連当事者との取引関係)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接84.81%	役員の兼任	営業取引(注1)	— (注2)	預け金	49,135
				財務取引(注3)	—	借入金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(注2) 営業取引は、日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

(注3) 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	九州カード株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	6,679	—	—
兄弟会社	西日本信用保証株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	3,901	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	24.80
1株当たり当期純損失金額	円	0.57

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,225
（うちA種優先株式の発行価額）	5,000
（うちA種優先株式の配当金総額）	225
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,295

(2) 1株当たり当期純損失金額

		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	150
普通株主に帰属しない金額	百万円	225
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	225
普通株式に係る当期純損失	百万円	74
普通株式の期中平均株式数	千株	130,296

- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5. その他

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役 (平成23年6月29日退任予定)

専務取締役 ^{よし}吉 ^の野 ^{まさ}正 ^お男

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成23年6月29日就任予定)

取締役 ^た田 ^{なか}中 ^{とし}敏 ^{あき}明

(非常勤、社外取締役)

[新任取締役候補者略歴]

^た田 ^{なか}中 ^{とし}敏 ^{あき}明

生年月日	昭和28年 9月26日
学 歴	昭和51年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
職 歴	昭和51年 4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行) 入行 平成15年 1月 株式会社リサ・パートナーズ業務開発部長 平成15年10月 株式会社リサ・パートナーズ常務取締役 平成17年 4月 やしお債権回収株式会社代表取締役会長 平成17年 5月 株式会社えひめ・リバイタル・マネジメント代表取締役 (現任) 平成18年 3月 株式会社千葉リバイタル代表取締役 (現任) 平成18年 6月 株式会社リサ・パートナーズ専務取締役 平成19年 1月 株式会社埼玉・ターンアラウンド・マネジメント代表取締役 (現任) 平成19年 1月 フロンティア・マネジメント株式会社取締役 (現任) 平成20年 1月 株式会社ぎふリバイタル代表取締役 (現任) 平成22年 5月 株式会社リサ・パートナーズ代表取締役専務 平成22年 5月 株式会社ホテル・アローレ代表取締役 (現任) 平成22年 6月 株式会社リサ・パートナーズ那覇代表取締役 (現任) 平成22年 7月 株式会社新玉井館代表取締役 (現任) 平成22年10月 株式会社リサ・パートナーズ代表取締役社長 (現任) 平成22年10月 株式会社リファス代表取締役 (現任) 平成22年10月 株式会社リサ・パートナーズ沖縄代表取締役 (現任)

平成23年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成23年3月期決算説明資料

< 目 次 >

I. 平成23年3月期決算概況		
1. 損益状況	28
2. 業務純益	29
3. 利鞘	29
4. 有価証券関係損益	29
5. 自己資本比率	30
6. ROE	30
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	31
2. 貸倒引当金等の状況	31
3. 金融再生法開示債権	31
4. 業種別貸出状況等	32
①業種別貸出金	32
②業種別リスク管理債権	32
③消費者ローン残高	33
④中小企業等貸出比率	33
⑤信用保証協会付き融資	33
5. 預金、貸出金の残高	33
6. 人格別預金の状況	33
III. その他追加資料		
1. 預り資産	34
2. 役職員及び営業拠点		
①役職員数	34
②営業拠点数	34
3. 業績予想	34

I. 平成23年3月期決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円)

		23年3月期		22年3月期	
			22年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	4,652	△243	4,895	注1
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	4,652	△218	4,870	
資 金 利 益	3	4,837	△303	5,140	
役 務 取 引 等 利 益	4	△185	84	△269	
そ の 他 業 務 利 益	5	△0	△24	24	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	6	4,167	△70	4,237	注2
人 件 費 △	7	2,259	△74	2,333	
物 件 費 △	8	1,745	3	1,742	
税 金 △	9	161	0	161	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	484	△174	658	
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	484	△149	633	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	12	-	-	-	
業 務 純 益	13	484	△174	658	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	-	△24	24	
臨 時 損 益	15	△33	336	△369	
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	16	-	77	△77	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 △	17	124	△195	319	
貸 出 金 償 却 △	18	102	△117	219	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	19	-	-	-	
債 権 売 却 損 △	20	-	△6	6	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	21	△3	△35	32	
そ の 他 △	22	25	△36	61	
経 常 利 益	23	450	162	288	注3
特 別 損 益	24	△417	△670	253	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25	159	5	154	
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△20	6	△26	
償 却 債 権 取 立 益	27	157	32	125	
減 損 損 失 △	28	545	545	-	
そ の 他 の 特 別 損 益	29	△167	△167	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	30	33	△508	541	注4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	31	11	-	11	
法 人 税 等 調 整 額 △	32	△128	△218	90	
当 期 純 利 益	33	150	△290	440	
信 用 コ ス ト △	34	△35	△199	164	注4
実 質 信 用 コ ス ト △	35	△192	△231	39	

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益

(注3) 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額-貸倒引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	484	△174	658
職員1人当たり(千円)	1,434	△452	1,886
(2) 業務純益	484	△174	658
職員1人当たり(千円)	1,434	△452	1,886

3. 利鞘

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.05	△0.14	2.19
貸出金利回(B)	2.50	△0.23	2.73
有価証券利回	-	-	1.18
(2) 資金調達原価(C)	1.81	△0.06	1.87
預金等利回(D)	0.22	△0.11	0.33
経費率(E)	1.59	0.05	1.54
外部負債利回	1.70	△0.23	1.93
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.69	△0.17	0.86
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.24	△0.08	0.32

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	-	△24	24
売却益	-	△25	25
償還益	-	△0	0
売却損	-	△0	0
償還損	-	△0	0
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	-	77	△77
売却益	-	△8	8
売却損	-	△0	0
償却	-	△86	86

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	(速報値)	22年9月末比			22年3月末比
(1) 自己資本比率 (%)	8.07 %	△ 0.59 %	△ 0.12 %	8.66 %	8.19 %
(2) Tier I	6,713	△ 154	287	6,867	6,426
(3) Tier II	5,007	△ 470	△ 284	5,477	5,291
(イ) 一般貸倒引当金	639	△ 220	△ 254	859	893
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,010	△ 174	△ 174	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,356	△ 77	143	3,433	3,213
(イ)～(ハ) 計	5,007	△ 470	△ 284	5,477	5,291
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,720	△ 625	3	12,345	11,717
(6) リスク・アセット等	145,095	2,663	2,171	142,432	142,924

6. ROE

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益ベース (一般貸引繰入前)	5.70	△ 3.63	9.33
コア業務純益ベース	5.70	△ 3.28	8.98
業務純益ベース	5.70	△ 3.63	9.33
当期純利益ベース	1.77	△ 4.47	6.24

(注) $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) / 2} \times 100$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	70	△27	△181	97	251
	延滞債権額	5,765	228	214	5,537	5,551
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	111	41	38	70	73
	合計 (A)	5,947	242	70	5,705	5,877
	(貸出金残高比 A/B)	(2.83%)	(0.05%)	(△ 0.08%)	(2.78%)	(2.91%)
	貸出金残高 (末残) (B)	209,558	4,665	7,721	204,893	201,837

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
貸倒引当金	2,075	△104	△298	2,179	2,373	
	一般貸倒引当金	575	△222	△532	797	1,107
	個別貸倒引当金	1,500	119	234	1,381	1,266
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,121	△272	△635	1,393	1,756
	危険債権	4,731	468	657	4,263	4,074
	要管理債権	111	41	38	70	73
	(部分直接償却額)	(2,247)	(△143)	(△113)	(2,390)	(2,360)
	合計	5,964	237	61	5,727	5,903
正常債権 (B)	要管理債権を除く要注意先債権	29,191	302	△907	28,889	30,098
	正常先債権	174,817	4,067	8,393	170,750	166,424
	合計	204,008	4,369	7,486	199,639	196,522
総与信額 (B)	209,973	4,606	7,547	205,367	202,426	
(A/B)	2.84%	0.06%	△ 0.07%	2.78%	2.91%	
保全額 (E)	担保・保証等 (C)	4,499	133	△141	4,366	4,640
	貸倒引当金等 (D)	1,456	114	223	1,342	1,233
	合計	5,955	247	82	5,708	5,873
保全率 (E/A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	100.00%	-	0.31%	100.00%	99.69%
	要管理債権	91.72%	18.39%	15.09%	73.33%	76.63%
合計	99.84%	0.17%	0.35%	99.67%	99.49%	
引当率 (D/(A-C))	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	100.00%	-	1.30%	100.00%	98.70%
	要管理債権	73.74%	25.28%	21.06%	48.46%	52.68%
合計	99.37%	0.76%	1.73%	98.61%	97.64%	

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	209,558		204,893	201,837
製造業	4,779	△344	5,123	5,747
農業, 林業	529	53	476	640
漁業	163	△65	228	228
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	△16	25	16
建設業	5,292	141	5,151	5,695
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	408	△6	414	437
運輸業, 郵便業	1,174	61	1,113	1,277
卸売業, 小売業	8,911	△172	9,083	9,820
金融業, 保険業	1,494	247	1,247	1,255
不動産業, 物品賃貸業	56,436	577	55,859	55,048
その他各種サービス業	12,497	443	12,054	13,520
地方公共団体	26,767	△1,471	28,238	25,715
その他	91,090	5,213	85,877	82,433

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,947		5,705	5,877
製造業	213	20	193	152
農業, 林業	2	△1	3	-
漁業	35	13	22	24
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	464	81	383	415
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	153	△6	159	173
卸売業, 小売業	360	△101	461	774
金融業, 保険業	55	△5	60	65
不動産業, 物品賃貸業	2,980	278	2,702	2,594
その他各種サービス業	866	△33	899	884
地方公共団体	-	-	-	-
その他	814	△6	820	790

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高	125,469	5,214	9,523	120,255	115,946
住宅ローン残高	116,306	5,590	10,364	110,716	105,942
その他ローン残高	9,162	△377	△841	9,539	10,003

④中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出先数	99.83	0.02	0.02	99.81	99.81
金額	84.14	0.84	△0.15	83.30	84.29
(中小企業等向け貸出残高)	176,339	5,662	6,194	170,677	170,145

⑤信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
融資残高	11,477	153	△329	11,324	11,806
うち特別保証枠分	12	△1	2	13	10

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預金(末残)	261,381	△6	△4,126	261,387	265,507
(平残)	262,036	△2,415	△12,609	264,451	274,645
貸出金(末残)	209,558	4,665	7,721	204,893	201,837
(平残)	204,772	1,444	1,385	203,328	203,387

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
個人	207,842	△1,979	△6,014	209,821	213,856
流動性	43,913	2,814	2,285	41,099	41,628
定期性	163,928	△4,793	△8,299	168,721	172,227
法人	28,087	2,283	1,338	25,804	26,749
流動性	16,487	1,622	706	14,865	15,781
定期性	11,600	662	633	10,938	10,967
金融機関	919	210	47	709	872
流動性	914	210	47	704	867
定期性	5	-	-	5	5
公金	24,532	△520	504	25,052	24,028
流動性	3,362	373	223	2,989	3,139
定期性	21,169	△893	280	22,062	20,889
計	261,381	△6	△4,126	261,387	265,507
流動性	64,677	5,018	3,260	59,659	61,417
定期性	196,703	△5,025	△7,386	201,728	204,089

Ⅲ. その他追加資料

1. 預り資産

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
投資信託（残高）	12,402	496	11,906	11,422
個人年金保険（販売累計額）	18,021	2,108	15,913	12,558

2. 役職員及び営業拠点

① 役職員数

(単位：人)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
役員数	10	-	10	12
従業員数	352	△6	358	349

② 営業拠点数

(単位：か所)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
国内本支店	32	-	32	32
店舗外自動設備	15	-	15	15

3. 業績予想

(単位：百万円)

	23年3月期	24年3月期		23年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	6,258	6,120	△138	2,980	△200
経常利益	450	300	△150	90	△176
当期（中間）純利益	150	350	200	150	△260
業務純益	484	530	46	250	△84
コア業務純益	484	420	△64	180	△154
不良債権処理損失額	124	320	196	160	104
信用コスト	△35	210	245	90	145

(注) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益